

生駒市市政顧問が従事した職務の遂行に係る情報

議題	1. 防災・減災・消防 2. 人権・多文化共生
日時	令和7年5月8日（木） 15:00 ~ 17:00
場所	特別会議室ほか（市政顧問はオンライン参加）
出席者	市政顧問 市長、副市長 経営企画部長、経営企画部参事 消防長、消防本部次長 総務部長 CDO 企画政策課長、企画政策課企画官
主な意見 (概要)	<p>1. 防災・減災・消防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の人口減少により、市役所・消防の人員も減少すると同時に生駒市全体で高齢者も増えていくので、市民からの通報は増える。また自然災害も増えるとともに自身で動かない、動けない人が増えるという中で、この三つの課題をどうやって補っていくかを常に考えながら取組をプラスシユアップしなければいけない。 ・現場ではいろいろな課題感と解決策を持っているので、例えば高齢者のデジタル教育をやるときに一緒にその中に防災のテーマを取り上げるなど、枠を超えて他の部署と一緒にクロスファンクションでやっていかなければいけない。個々の分野だけで考えると限界がある。 ・市民ができるだけ自分の能力を上げていき、市役所に頼りきらなくても自分たちである程度できて、ボトムでサポートできる状態をつくるという観点が増えていくと良い。応急手当ができる人たちを地域に増やすとか、防災士の資格を取ってもらうとか、市民に担ってもらうことを増やしていくと同時に、そういう取組をデジタルのポイントと連携していくことで、応急手当の研修を受けた人がどこにいるかがわかる状態にする等、DXの取組に繋げることもできる。更にそういった市民が活躍されたら市から表彰することも考えられる。 ・市内事業所についても何割かの社員さんに防災と救急対応の資格を取っていただくとか、商工系との連携が自治連合会との連携と同様に進む

とより良い。一番良いのは、日常、地域にいる人たちなので、スーパー、小売の方々に優先的に応急手当の研修を受けていただいて、「応急手当できます」というマークを付けておくなどもできる。そして応急手当を行うことに気後れがないよう、措置が必ず成功するものではないということを同時に認識付けをしておかないといけない。AED の配置も同時に考えると更に良い。地域でお客様とコミュニケーションしている、日頃いつもいる人たちにまず優先的に声掛けをして、「助け合いで大事なこと」について何らかの認識をつけていくことを行ってはどうか。

- ・避難所運営の NPO が生まれてくるような仕掛けも必要。イタリアや台湾では、日頃は別のことでも市からも助成を受けながら活動し、災害時には一気にそこの避難所の立ち上げに動く仕組みになっている。

2. 人権・多文化共生

- ・学校でどのくらい人権教育に時間をとっているのか、今どういうふうに教育しているのかなどデータを取った上で分析すると良い。小学校、中学校レベルは市で確認できると思うので、その分析と同時に、半年に 1 回でも 1 年に 1 回でも「子どもたちの人権意識がどう変わっているか」というデータは取れるようにした方が良い。
- ・子どもたちがしっかりと人権意識を持つ、言い換えれば、「自分以外の人と全員一人一人違うのだ」というような、まさに互いの個人を認め合い尊重し合うという意識を子どもたちが持っているのか持っていないのかというアンケートをとった上で、意識が低い学校はどういう教育をしているのかを掘り下げて少し介入していくということを教育部署と行ってはどうか。
- ・外国籍の市民に自治体活動の中にどれくらい入っていただけるようになるかというのは意識した方が良い。本当に生きていくために必要なところにどう一緒に入っていくかという、外国人の方々と一緒に市をつくっていくというような目線での施策への移行がとても重要。
- ・サロンとか講演会も大事だとは思うが、興味のある人しか来ないので効果が少ない。興味がある人たちの自信を高めたり、活動を強化する意味はあるが、広がりにはならないところがあるので、「市の施策の中にどれくらい外国人の方が入れるようにするか」というのを工夫されたい。例えば、市民自治活動の部局とももう少し連携を考えるとか、技能実習生で生駒市に来ている方々に学校で少し一緒にワークをやっていただくとか教育部門への働きかけも行ってはどうか。
- ・四日市周辺ではまち自体は高齢化しているが、技能実習生は若いので防災訓練を行うときに、外国人労働者の人たちが高齢者の人たちをサ

ポートするということが起きていて、結果的に地域の中で若い外国人の就労者の人たちが高齢者からの信頼を得て頼りにされるようになり、非常に融和ができた。

- ・見た目が違うだけで差別する人もいる中で、そういう人たちが差別されるが故により反発して、地域で孤立し罪を犯してしまうという事例もある。自治会の人たちとしっかり融合できるかという工夫をいろんな部局と一緒にぜひ考えていただきたい。
- ・来年度から育成労型に変わって転職もできるようになる。市内での環境が悪いと平気で生駒市から出て行くので、そうなると生駒市の介護施設とか医療施設などに外国人労働者が来てくれなくなったりということもあり得る。逆に言うと、もっと外国人が関わることができるように仕組みを市の施策の中で工夫していただきたい。
- ・子どもの留学や海外研修への支援として、海外との連携を含めてファンドの設立を検討してはどうか。